

中華人民共和国衛生部・日本国厚生労働省・大韓民国保健福祉家族部間の食品安全の協力に関する覚書の内容

基本コンセプト

既存の枠組みを用いて、また、WTO/SPS協定及びそれぞれの国における国内法令及び規則に従い、3カ国はこの協力に関する覚書に沿って、食品安全の分野における3カ国間の交流及び協力を強化するため、食品安全に関する協議の枠組みを設立する。各国は、相互の懸念事項である食品安全問題について、適宜を得て、友好的な対話及び協議を行い、科学性、透明性及び一貫性をもってWTO/SPS協定に基づく措置をとるものとする。

この協力に関する覚書に記載されているすべての交流や協力は、3カ国の他の機関もしくは個人間において現在構築されている関係に影響を与えるものではない。むしろ、我々は共同活動における新しい分野を見だし、現在の活動との不必要な重複を避けるための努力をすることを目的とする。

協力の範囲

各国は、この協力に関する覚書に沿って、食品安全と検査の分野における以下のような情報を通知し交換するものとする。

- (a). 各国における関係法令、規則及び義務的な基準
- (b). 各国における検査の手順や方法及び技術
- (c). 各国における懸念事項や、有害微生物・疾病及び有毒・有害残留物に関する管理措置、科学的根拠
- (d). 3カ国が交換することを同意するその他の事項

各国は他国に対し、探知された問題及びそれらの問題に迅速かつ適切に対処するための方法を速やかに通知するものとする。

- (a). 安全及び衛生上の問題(病原性微生物、有毒・有害残留物)
- (b). 証明書

各国は他国に対し、探知された食品安全上の問題に関し、原因及び再発防止対策を含んだ詳細について、速やかに通知するものとする。

各国は、食品安全分野における協力を促進し、一貫性をもったWTO/SPS協定に基づく措置の適用及び情報交換を維持するために、必要に応じて、相互に技術専門家を派遣し、会合を開催するものとする。

各国は、食品安全分野における交流と協力の推進に資するため、各々の国の輸出品の生産者及び販売者に対して、相手国の衛生法規に関する適切な指導を行うものとする。

この協力に関する覚書の下で実行されるすべての活動は、3カ国の関係法令及び規則に従って実施され、人材、資源、適切な資金の状況によるものとする。この協力に関する覚書の下における協力のための手続は、覚書への署名に続いて、互いの優先事項に基づき、相互の協議を通じて、策定されるものとする。

その他

この協力の覚書の下における協力についての論争はそれぞれの国の間の協議を通じて友好的に解決する。

この協力に関する覚書に基づく協力は、署名により開始する。この協力は5年間継続する。この協力に関する覚書は、各国の互いの同意により修正することができる。

2009年11月23日 東京